

主 文

- 1 原告の請求を棄却する。
 - 2 訴訟費用は原告の負担とする。
- 事実及び理由

第1 請 求

被告は原告に対し、金12万3278円及びこれに対する平成12年6月27日から支払済みまで年36パーセントの割合による金員を支払え。

第2 請求の原因及び原告の主張

別紙「請求の原因」及び「平成14年1月18日付け準備書面」記載のとおり

第3 被告の答弁及び主張

別紙答弁書記載のとおり

第4 当裁判所の判断

1 請求原因事実については、各弁済額についての利息制限法による制限超過利息の元本充当方法の点を除き、当事者間に争いはない。

2 当事者間に争いのない貸付及び弁済の経過は次のとおりである。

(1) 被告は平成8年11月20日(2回目)の約定弁済を怠り、その6日後である同月26日に約定額を弁済した。その後、被告は平成10年9月18日までの22回にわたり約定額ないしそれを上回る額の弁済を続け、その間、約定の期限を1週間前後徒過したことが数回ある。

(2) 被告は、平成10年9月18日、約定弁済額を大幅に上回る5万9998円を弁済するとともに同日金30万円の追加貸付を受けたが、同11年1月20日(追加貸付後4回目)の約定弁済を怠り、その7日後である同月27日に約定額を弁済した。その後、被告は平成12年6月26日までの18回にわたり約定額ないしそれを前後する額の弁済を続け、その間、約定の期限を1週間前後徒過したことが数回ある。その後、平成13年12月7日に至って本件訴訟が提起された。

(3) 訴状添付の利息計算表によれば、(1)の期限徒過後の22回(1年10箇月間)及び(2)の期限徒過後の18回(1年6箇月間)の各弁済については、いずれも期限の利益喪失を前提に利息制限法所定の制限遅延損害金利率年36パーセントで充当計算されている。

3 以上の貸付及び弁済の経過によれば、原告は当初貸付の債務につき期限の利益喪失となった後も22回にわたって約定額の弁済を受領し続け、しかもその債務が完済となる前に追加貸付を行っている。すなわち、平成10年9月18日の追加貸付は、約定弁済額を大幅に上回る5万9998円の弁済と同一日に行われており、それまでの弁済経過に照らせばこの弁済は追加貸付金30万円によって行われたものと推認するのが相当である。そうすると、原告は当初の債務の期限の利益喪失後も未返済のままの状態を追加貸付を行ったことになる。

さらに、追加貸付後も4回目の約定弁済を怠り、その後も約定の期限を1週間前後徒過したり、約定額に1000円ないし2500円不足する弁済があるなどの期限の利益喪失事由があったにもかかわらず、平成12年6月26日までの18回にわたり被告の弁済を受領し続け、少なくとも被告代理人から平成12年7月18日付け債務整理開始通知を受けるまでは、期限の利益喪失を前提とした一括請求をした事実は認められない。

4 以上の経過を踏まえると、原告は、期限の利益喪失事由がありながら被告から従前どおりの約定弁済を受領しつつ元本の継続利用を認め、更に追加貸付まで行っているのであるから、少なくともこの追加貸付の時点において、本件の弁済経過における程

度の弁済の遅れないし弁済額の不足については遅滞による責任を事実上免責したものと推認するのが相当である。したがって、原告の主張のような、元本利用期間の大半である前後3年4箇月間にわたって、期限の利益喪失を前提とした遅延損害金利率で充当計算することは信義則に照らして許されないと解すべきである。

さらに、期限の利益喪失事由がありながら一括請求せず異議なく弁済を受領し続けた場合に、元本利用期間の大半である3年4箇月間にわたって期限の利益喪失を前提とした遅延損害金利率で充当計算することは、実質的にみれば利息制限法の脱法的行為の疑いもあり、これを認めることは利息制限法の強行法規としての性格に照らし相当でない。

よって、各弁済ごとの充当計算は、期限の利益を喪失していないものとして利息制限法所定の利息の制限利率年18パーセントで充当計算されるべきである。年18パーセントの利率で充当計算すると、平成12年6月26日の弁済により、本件債務は完済され金7000円余りの過払い金が生じていることが明らかである。

5 以上のとおりであるから、原告の請求は理由がない。よって、主文のとおり判決する。

東 京 簡 易 裁 判 所

裁 判 官 藤 岡 謙

三

別紙

請求の原因

1. ①原告は、被告に対し平成 8年10月11日金200,000円を下記にて貸渡した。

②原告は、被告に対し平成10年 9月18日金300,000円を下記にて貸渡した。

言 己

1、支払い方法① 平成 8年10月19日を第一回目とし、利息及び元金10,000円以上を合わせて毎月20日限り原告営業へ持参して支払う。
② 平成10年10月20日を第一回目とし、利息及び元金12,500円以上を合わせて毎月20日限り原告営業へ持参して支払う。

2、利 息 (①、②、) 年利率36.5パーセント

3、遅延損害金 (①、②、) 年利率40.004パーセント

4、期限の利益の喪失
毎月の支払いを一回でも怠ったときは、当然に期限の利益を

2. ① 被告は、平成 8年11月20日期限の第2回目の支払いを怠った。
② 被告は、平成11年 1月20日期限の第4回目の支払いを怠った。

3. その後の被告の返済額と返済期日及び元利金への利息制限法の規定に従って、
充当は別紙の表記載のとおりであり 金123,278円の元金が未払い
になっている。

4. よって原告は、被告に対して残元金123,278円及びこれに対する平成
12年 6月27日から支払済みに至まで年36パーセントの割合による遅
延損害金の支払いを合わせて求める。

4

—

利息計算表

年 月 日	入 金 日 貸 付 額	日数	利率	期間利息	元金入金	残 元金	不
96 10 11						200000	
10 18	5000	7		690	4310	195690	
11 20	0	33	18%	-3184	0	195690	
11 26	10000	6	36%	1158	5658	190032	附
12 19	10000	23		4310	5690	184342	
97 1 22	10000	34		6181	3819	180523	
2 25	10000	34		6053	3947	176576	
3 26	10000	29		5050	4950	171626	
4 18	10000	23		3893	6107	165519	
5 22	10000	34		5550	4450	161069	
6 17	10000	26		4130	5870	155199	
7 18	10000	31		4745	5255	149944	
8 18	10000	31		4584	5416	144528	
9 18	10000	31		4418	5582	138946	
10 17	10000	29		3974	6026	132920	
11 27	10000	41		5375	4625	128295	
12 24	10000	27		3416	6584	121711	
98 1 29	10000	36		4321	5679	116032	
2 16	10000	18		2059	7941	108091	
3 16	10000	28		2985	7015	101076	
4 16	10000	31		3090	6910	94166	
5 20	10000	34		3157	6843	87323	
6 16	10000	27		2325	7675	79648	
7 21	10000	35		2749	7251	72397	
8 19	30000	29		2070	27930	44467	
9 18	59998	30		1315	58683	-14216	
9 18	附 300000					285784	
10 19	13000	31		4368	8632	277152	
11 18	12000	30		4100	7900	269252	
12 18	13000	30		3983	9017	260235	
99 1 20	0	33	18%	-4235	0	260235	
1 27	13000	7	36%	1796	6969	253266	附
2 17	13000	21		5245	7755	245511	
3 18	13000	29		7022	5978	239533	

10	19	13000	31		4368	8632	277152
11	18	12000	30		4100	7900	269252
12	18	13000	30		3983	9017	260235
99	1 20	0	33	18%	-4235	0	260235
	1 27	13000	7	36%	1796	6969	253266
	2 17	13000	21		5245	7755	245511
	3 18	13000	29		7022	5978	239533
	4 20	13000	33		7796	5204	234329
	5 19	13000	29		6702	6298	228031

★

利息計算表

年 月 日	入 金 目	日数	利率	期間利息	元金入金	残 元金	不
99 6 17	10000	29		6522	3478	224553	
7 16	12000	29		6422	5578	218975	
8 24	15000	39		8423	6577	212398	
9 21	15000	28		5865	9135	203263	
11 2	15000	42		8420	6580	196683	
12 1	15000	29		5625	9375	187308	
12 20	15000	19		3510	11490	175818	
00 1 24	10000	35		6069	3931	171887	
2 28	12000	35		5933	6067	165820	
3 22	15000	23		3761	11239	154581	
4 24	15000	33		5031	9969	144612	
5 26	15000	32		4564	10436	134176	
6 26	15000	31		4102	10898	123278	

—

準 備 書 面

平成14年 1月18日

一、 被告提出1月22日答弁書（被告の主張）について

- ① 被告の主張は根拠の無いものであり、弁済期が遅れば当然に損害金に
- ② 平成2年1月22日に最高裁第二小法廷が下した判決がある。

貸金業の規制等に関する法律43条1項にいう『債務者が利息として任意に支払った。』及び同3項にいう『債務者が賠償として任意に支払った』とは、利息の契約に基づく利息、または賠償額の予定に基づく賠償金の支払いである事を認識したうえ、自己の自由な意思によって支払った事をいい、に於いてその支払った金額の額が利息制限法1条1項に定める利息またはその予定の制限額を超えている事、あるいは当該超過部分の契約が無効であることを要しない。と判示している。

又、最高裁の滝沢孝臣調査官がジュリエストにて『本判決は、債務者の有無という次元でこれを捉えている。要するに借主が約定に従った利息または賠償金の支払いであることを分かっているという理解である。』と解説している。そして本件は43条主張でなく利息制限法にて提起している。

そして東京簡裁の判例にも約定の支払期日に弁済を怠れば、当然期限の失うことになり、その後原告が期限の利益の復活を認めた事のない本件には、原告の請求は理由がある。と判示している。（甲第3号証の1）

又平成10年の東京簡裁の判例にも本件のように支払期日が再三遅れたにつき、原告が、単に事後の分割金を受領した事実のみをもって、原告に

失うことになり、その後原告が期限の利益の復活を認めた事のない本件には、原告の請求は理由がある。と判示している。（甲第3号証の1）

又平成10年の東京簡裁の判例にも本件のように支払期日が再三遅れたにつき、原告が、単に事後の分割金を受領した事実のみをもって、原告に

期限の利益の喪失を宥恕したとみることはできず、また、当事者間に黙示期限猶予の合意が成立したと認めるべき事情はない。と判示している。

(甲第3号証の2)

二、 次に、被告は原告の会社に来店して本件の契約を確認の上で金員を借りたのである。だからこそ原告提出の甲第1号証にあるとおり「私は、上記金額しました。つきましては下記契約の契約事項を承認し誠実に履行します。書の写しを受領しました。」と署名しているのである。

しかるに、被告代理人に平成12年7月18日に原告に介入通知を出し(甲第4号証)それに対し原告は全取引経過を開示した。(甲第5号証)しかし被告代理人は本件答弁書のとおりを主張して7476円の主張ばかり一切和解に応じようとしなかった。(甲第6号証)

このように被告代理人は法律を都合のよい解釈にて原告に多大な不利益を及ぼしており、原告はこれ以上の不利益を被らない為に本件に至ったのであり、代理人は職権乱用である。

よって原告は訴状記載のとおり被告に対して支払を求める。

—

8

答 弁 書

平成14年1月22日

第1 請求の趣旨に対する答弁

- 1 原告の請求を棄却する
 - 2 訴訟費用は原告の負担とする。
- との判決を求める。

第2 請求の原因に対する答弁

- 1、第1項及び第2項は認める。
- 2、第3項について。

その後の被告の返済額、返済期日は原告主張のとおり認めるが、利息制限法による制限超過利息の元本充当関係は別紙のとおりであり、最終取引日である平成12年6月26日現在の元本残高は7,476円の過払いである。

- 3、第4項は争う。

その後の被告の返済額、返済期日は原告主張のとおり認めるが、利息制限法
よる制限超過利息の元本充当関係は別紙のとおりであり、最終取引日である平
12年6月26日現在の元本残高は7,476円の過払いである。

3、第4項は争う。

第3 被告の主張

- 1、原告は、被告の月賦金の返済日が僅か数日間遅れたことから、期限の利益を失したとして、それ以後は年36%の割合による損害金で計算している。
- 2、しかし、原告は遅延日以降も異議なく分割返済を受領して来たのであるから、期限を猶予したものである（奈良地裁平成2年11月20日判決）。また、期限喪失約款があるのに、原告はなんらの留保もなく毎月の支払金を受領していたのであるから、原告はすでに発生した遅滞の効果を免責したものと推認すべきであるし、あるいは被告との間でそのような黙示の合意が成立したものである（宇宮簡判H7.1.27）。

100

100

100

100

100

100

100

100

100

100

3

債務整理表

No

1/5

債権者名					相当者		
住 所					電 話		
債 務 者 名			保 証 人 名				
計 算 書							
年 月 日 現在		年 月 日 現在					
借入 年月日	返済 年月日	日率 i	日数 n	借入金元金 A	支払った元金 B	利息総額 A×i×n=C	元金 A+C-B=D (=返済金)
8.10.11				200000			
	8.10.18		7		5000	690	195690
	11.26		39		10000	3762	189452
	12.19		23			2148	181600
	9.1.22		34			3043	174643
	2.25		34			2927	167570
	3.26		29			2395	159965
	4.18		23			1813	151778
	5.22		34			2544	144322
	6.17		26			1849	136171
	7.18		31			2081	128252
備考	① 元本10万未満 年利20%月利1.67分 日歩5銭4厘8毛 $i = \frac{0.0548}{100}$ ② 元本10万以上100万未満 18% 1.5分 4銭9厘3毛 $i = \frac{0.0493}{100}$ ③ 元本100万以上 15% 1.25分 4銭1厘1毛 $i = \frac{0.0411}{100}$						

	7.18	3			2081	128254
備	① 元本10万未満	年利20%月利1.67分	日歩5銭4厘8毛	$i = \frac{0.0548}{100}$		
	② 元本10万以上100万未満	・ 18% ・ 1.5分	・ 4銭9厘3毛	$i = \frac{0.0493}{100}$		
考	③ 元本100万以上	・ 15% ・ 1.25分	・ 4銭1厘1毛	$i = \frac{0.0411}{100}$		

債務整理表

No.

2/5

債権者名				担当者			
住所				電話			
債務者名		[REDACTED]		保証人名			
計 算 書							
年 月 日現在							
借入 年月日	返済 年月日	利率 i	日数 n	借入金元金 A	支払った元金 B	利息計算法 の利息 $A \times i \times n = C$	残元金 $A + C - B = G$ (一括返済)
	9.8.18		31		10000	1960	120212
	9.18		31			1837	112049
	10.17		29			1601	103650
	11.27		41			2095	95445
	12.24		27			1294	87019
	10.1.29		36			1544	78563
	2.16		18			697	69260
	3.16		28			956	60216
	4.16		31			920	51136
	5.20		34			857	41993
	6.16		27			558	32551
備考	① 元本10万未満 年利20%月利1.67分 日歩5銭4厘8毛 $i = \frac{0.0548}{100}$ ② 元本10万以上100万未満 18% 1.5分 4銭9厘3毛 $i = \frac{0.0493}{100}$ ③ 元本100万以上 15% 1.25分 4銭1厘1毛 $i = \frac{0.0411}{100}$						

		6.16	27				558	32551
儲 考	①	元本10万未満	年利20%月利1.67分	日歩5銭4厘8毛	$i = \frac{0.0548}{100}$			
	②	元本10万以上100万未満	・ 18% ・ 1.5分	・ 4銭9厘3毛	$i = \frac{0.0493}{100}$			
	③	元本100万以上	・ 15% ・ 1.25分	・ 4銭1厘1毛	$i = \frac{0.0411}{100}$			

債務整理表

3/5

債権者名						担当者	
住所						電話	
債務者名	[REDACTED]			保証人名			
計 算 書							
年 月 日現在							
借入 年月日	返済 年月日	日率 i	日数 n	借入元金又は 残元金 A	支払った元 利合計 B	利息制限法 の利息 $A \times i \times n = C$	残元金 $A + C - B = D$ (-は過払金)
	10.7.21		35		10000	561	23112
	8.19		29		30000	330	-6557
	9.18		30		59998		-66555
10.9.18			0	300000			233444
	10.19		31		13000	3567	224011
	11.18		30		12000	3313	215324
	12.18		30		13000	3184	205508
	11.1.27		40		13000	4052	196560
	2.17		21		//	2034	185594
	3.18		29		//	2653	175247
	4.20		33		//	2851	165098
備考	① 元本10万未満 年利20% 月利1.67% 日歩5銭4厘8毛 $i = \frac{0.0548}{100}$ ② 元本10万以上100万未満 * 18% * 1.5分 * 4銭9厘3毛 $i = \frac{0.0493}{100}$ ③ 元本100万以上 * 15% * 1.25分 * 4銭1厘1毛 $i = \frac{0.0411}{100}$						

	420	33	1	2851	165098
儲	① 元本10万未満	年利20% 月利1.67分	日歩5銭4厘8毛	$i = \frac{0.0548}{100}$	
	② 元本10万以上 100万未満	• 18% • 1.5分	• 4銭9厘3毛	$i = \frac{0.0493}{100}$	
考	③ 元本100万以上	• 15% • 1.25分	• 4銭1厘1毛	$i = \frac{0.0411}{100}$	

債務整理表

No

4/5

債権者名				担当者			
住 所				電 話			
債務者名		[REDACTED]		保証人名			
計 算 書							
						年 月 日現在	
結入 年月日	返済 年月日	日率 i	日数 n	借入金元金又 は残元金 A	支払った元 利合計 B	利息割増法 の利息 $A \times i \times n = C$	残 元 金 $A + C - B = G$ (-は過払金)
	11.5.19		29		13000	2360	154458
	6.17		29		10000	2208	146666
	7.16		29		12000	2096	136762
	8.24		39		15000	2629	124391
	9.21		28		11	1717	111108
	11.2		42		11	2300	98408
	12.1		29		11	1406	84814
	12.20		19		11	1794	70608
	12.1.24		35		10000	1218	61826
	2.28		35		12000	1066	50892
	3.22		23		15000	577	36469
備 考							
① 元本10万未満 年利20%月利1.67分 日歩5銭4厘8毛 $i = \frac{0.0548}{100}$							
② 元本10万以上100万未満 * 18% * 1.5分 * 4銭9厘3毛 $i = \frac{0.0493}{100}$							
③ 元本100万以上 * 15% * 1.25分 * 4銭1厘1毛 $i = \frac{0.0411}{100}$							

	322	23	15000	577	36469
備考	①	元本10万未満		年利20%月利1.67分 日歩5銭4厘8毛	$i = \frac{0.0548}{100}$
	②	元本10万以上100万未満		* 18% * 1.5分 * 4銭9厘3毛	$i = \frac{0.0493}{100}$
	③	元本100万以上		* 15% * 1.25分 * 4銭1厘1毛	$i = \frac{0.0411}{100}$

備考	①	元本10万未満	年利20%月利1.67分	日歩5銭4厘8毛	$i = \frac{0.0548}{100}$		
	②	元本10万以上100万未満	・ 18% ・ 1.5分	・ 4銭9厘3毛	$i = \frac{0.0493}{100}$		
	③	元本100万以上	・ 15% ・ 1.25分	・ 4銭1厘1毛	$i = \frac{0.0411}{100}$		

